

経営資源の活用による**行財政マネジメント**を推進します。



## 経営資源を活用した 行財政マネジメントの推進

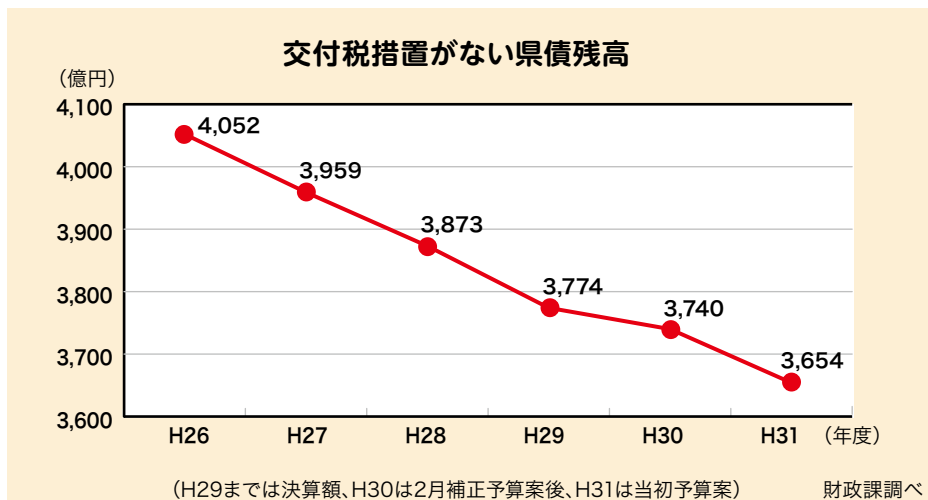
主担当部局：総務部



地方消費税啓発イベント(大和郡山市)

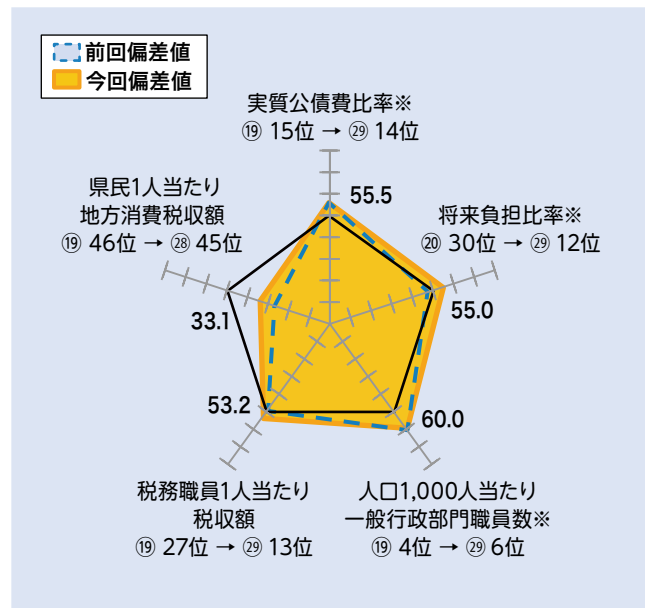
### ◆ 目指す姿

交付税措置のない県債残高が前年度を下回るようにします。

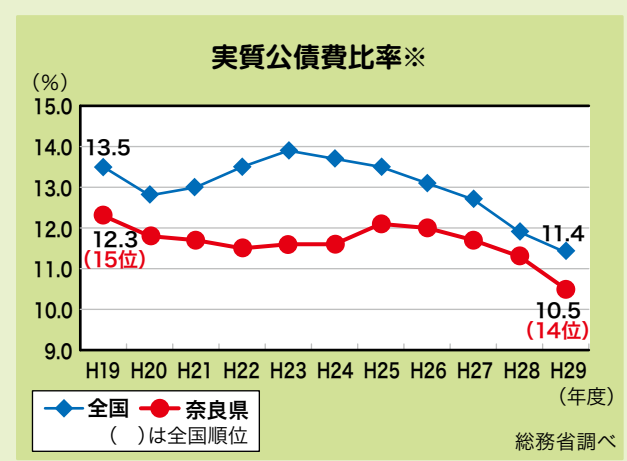


# ◆ 目指す姿を達成するための取組状況

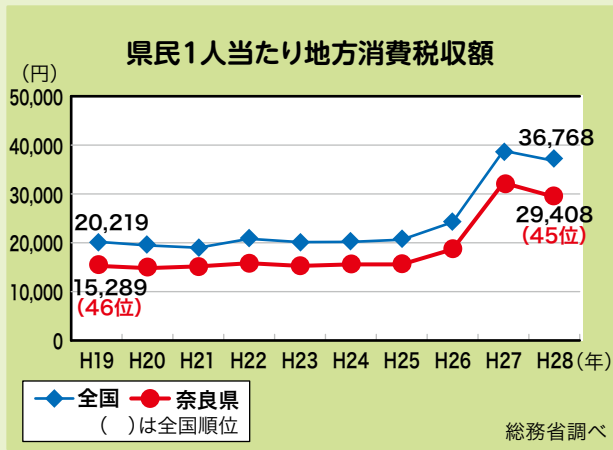
## 《 現状 》



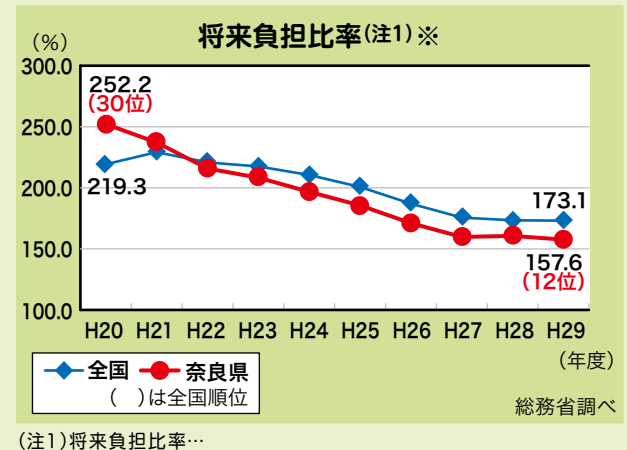
## 《 トレンド 》



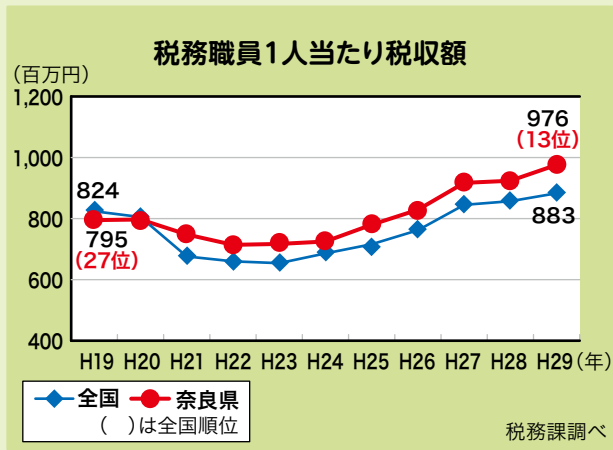
平成29年度の実質公債費比率は、平成19年度と比較して1.8ポイント低下しており、全国平均を下回っています。



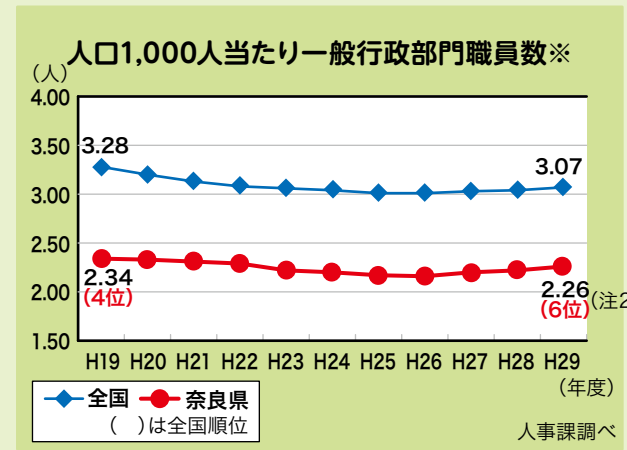
県民1人当たり地方消費税収額は、消費税率引上げにより、平成27年に増加しましたが、全国平均を下回っています。



平成29年度の将来負担比率は、平成20年度と比較して94.6ポイント低下しており、全国平均を下回っています。



税務職員1人当たり税収額は増加傾向にあり、全国平均を上回っています。



人口1,000人当たりの一般行政部門職員数は、東京都及び政令市を持つ道府県を除く31県のうち、少ない方から5番目程度を維持しています。

※は数値の低いものが上位になる指標です。



# 戦略 1

厳しい行財政環境の中、適正な定員管理・給与制度のもとで弾力的な人員配置をしつつ、職員の働き方改革や人材活用を推進します。

● 主担当課：総務部 人事課

## ◆ 戦略目標

### 常勤職員の定員※

4,052人  
平成28(2016)年4月

目標  
実質的に  
上回らない  
平成32(2020)年4月

### 県職員の超過勤務時間 (年間300時間超の職員割合)※

10.2%  
平成28(2016)年度

目標  
8.0%以下  
平成32(2020)年度

### 女性職員管理職比率 (本庁課長補佐級以上)

11.4%  
平成29(2017)年4月

目標  
15.0%  
平成33(2021)年4月

※は数値の低い方が良くなる指標です。

## ◆ 主な取組

項目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
定員管理の取組	常勤職員の抑制、臨時・非常勤職員の弾力的配置、組織の簡素化・効率化、柔軟・機動的な職員配置		
県職員の働き方改革の推進	多様な働き方の推進、超過勤務の縮減、効率的な業務運営、外部委託の推進、職員のメンタルヘルス対策の推進		
県職員の人材活用の推進	多様な人材確保・活用、実効的な人事評価、女性職員の活躍推進		



職員のテレワーク(モバイルワーク)



働き方改革推進研修





## 戦略 2

歳入・歳出両面で財政健全化に向けた取組を推進します。

● 主担当課：総務部 財政課

### ◆ 戦略目標

#### 県税徴収率



#### 企業版ふるさと納税の寄附件数



#### 公共施設のPFI及び指定管理者制度導入件数



### ◆ 主な取組

項目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
税収確保の取組の推進	県税務職員の市町村派遣、滞納徴収員の配置、調査による課税ベースの拡大、税の啓発活動の推進		
ふるさと奈良県応援寄附金・企業版ふるさと納税の受入拡大	県政情報の発信等PR活動の推進		
公共施設の整備運営等への民間ノウハウの導入拡大	公共施設のPFI・指定管理者制度の導入促進		



指定管理者制度導入施設(スイムピア奈良)



県・市町村職員が合同参加の滞納処分搜索実務研修